

議会だより

No.150

6月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

消防ポンプ自動車購入をはじめ全議案を可決

平成25年第2回定例会は、6月7日から12日までの6日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案をはじめ、町執行部より報告5件と消防ポンプ自動車購入契約の締結、条例改正など6議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、6月12日に行われ、6人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書の提出

国民皆保険制度、食の安全、国の主権などの国益を守るとしているが、これらが守られる保障はなく、事前に情報も得られない交渉 자체、国家主権と国民主権をないがしろにするものである。このためTPP参加に反対するものであります。

【提出先】衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・内閣官房長官・内閣府特命大臣（経済再生担当）

●専決処分承認

◇税条例の一部改正

主な内容は、「町民税の寄付金控除額の算定に用いる限界所得税率に復興特別所得税率を加算した率とするもの」「所得税の住宅ローンの適用期限を4年間延長し、控除限度額を最高8万1千900円とするもの」「固定資産税の課税標準の特例措置として、備蓄倉庫を対象とし、3分の2に軽減するもの」「昨今の金利情勢を鑑み、延滞金等の利率を引

き下げるものの」などです。
◇国民健康保険税条例の一部改正

特定世帯に係る軽減措置を恒久化し、均等割額について、最初の5年間を2分の1減額する現行措置に加え、その後3年間、4分の1減額する措置をするものです。

◇障害程度区分認定審査会委員の定数等を定める条例の一
部改正

「障害者自立支援法」が改正され、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」になつたことに伴い、条例名称及び条文中の引用部分を改めたものです。

◇平成24年度一般会計補正予算（第6号）

一級町道8号線道路改良事業の繰越額を、4千752万3千円増額し4千928万1千円とするものです。

●条例

◇職員の給与の臨時特例に関する条例

国の要請により、国家公務員の給与削減措置に準じ、平成25年7月から平成26年3まで9か月間、職員の給与を減額するものです。

期末・勤勉手当・1・38%減
給料・3・6%減

●契約

◇消防ポンプ自動車の購入

消防団第4分団の消防ポンプ自動車購入について、指名競争入札の結果、小池株式会社と1千701万円で契約するものです。



町民の安心・安全のために

一般質問6人が登壇



国府田利明議員

都市建設課長 当町の持ち家率は約85%（平成22年現在）と全国平均の61%、県平均の70%より高水準となつております。また、町内には約50棟の民間賃貸住宅がありますので住宅事情は比較的良好だと思います。町営住宅は、現状では必要ないと考えています。ま

た、私の知る限りでは、過去に建設について検討した経緯もありません。

近隣市町村ではほぼ建設されており、心身に障害を持つ方も含め、経済面においても安心して暮らせる町営住宅が、当町に建設されていない理由と、過去に建設計画を検討した経緯があつたのか。また、今後、町営住宅の建設を検討する考え方があるのかを伺います。

◇請願審議

◇国益に反するTPPに参加しないことを求める請願

食の安全や国民皆保険制度を根底から揺るがされる危険性があるTPPには、参加しないよう政府・関係機関へ意見書を提出することを請願するものです。

【提出者】

常総ひかり農業協同組合
代表理事組合長

草間 正詔さん

着ぐるみが完成した、当町のゆるキャラである「八菜丸」の今後の活動計画や人気を高

めるための取組についてと、

認知度向上のための特別住民

票の交付や臨時職員として採用することへの見解を伺います。

産業振興課長 特產品のPR活動への参加をはじめ、夏まつり等の町イベントへの参加、町内小学校、幼稚園等への訪問も計画しています。また、着ぐるみについては、町以外の他団体でも積極的に活用していただくため、貸出要綱を整備していきます。



完成した「八葉丸」の着ぐるみ

お聞きます。

総務課長 本庁舎の事務スベースにおいてFHF蛍光灯を使用しており、赤色回転灯7基がLED化しています。また、25年度予算で交換が必要な防犯灯を、順次LED照明に交換する費用として60万円計上しています。

町長 照明機器の交換時期が来ましたら順次LED照明に入れ替えていきます。



廣瀬賢一議員

事発注、契約へと事務手続きを進めてまいります。

がでしようか。

財源確保のため、職員が一丸となって特別滞納整理を実施していますが、昨年度の滞納状況についてと、収納率向上のため、どのような対策をしているのかお聞きます。

税務課長 平成24年度から25

年度への滞納繰越額については、町税合計で4億6千402万2千580円、平成23年度から平成24年度への滞納繰越額が、5億1千117万4千870円でしたので、比較すると4千715万2千290円、昨年度より改善しました。今後も、滞納整理の基本的なスタンスである納税相談を通して、最終的な完納に向け努力していきます。また、高額滞納者、悪質滞納者につきましては、茨城租税債権管理機構に事務移管し対応していく

町長 表彰することにより、それを契機としてなお一層の研鑽を重ね、各業種において健全な振興発展が図られることを期待し、今後も引き続き実施していきたいと考えております。



当町の総合表彰式

し、居住人口を確保することが必要と考えますがいかがでしょうか。

町長 現時点では、日野自動車関連企業や一般企業等の進出はない状況ですが、民間誘致により物流関連企業1社が進出したことは承知しています。今後とも町活性化のため、議会をはじめ各種企業・団体等の意見を伺いながら、日野自動車関連企業誘致に諸対策を講じ、町発展に寄与できるよう努めています。また、当町の人々が、安心して生み育てるこことのできる環境づくりを念頭に、人口増対策をさらに検討していきます。



小島由久議員

明るさはほぼ変わらずに、消費電力を半分程度にすることができるLED・FHFF蛍光灯の、当町の公共施設や外灯、防犯灯などへの設置状況と、今後の導入計画について

学校教育課長 6月5日に文部科学省の事業採択の内定をいただき、建築確認につきましては、4月10日に申請を行っており、6月10日付けで確認済証が発行されました。今後は工

当町の総合表彰式において、工事施工業者が毎年表彰されておりますが、業者が依頼どおりに仕事をしたことに對し、表彰の対象としている現在の基準について改正する必要があると思いますがいか

魅力ある町づくりに必要な諸対策のため、財源確保は必須です。そのためにも、町長は自ら企業誘致に関する情報収集や、要望活動をする責務があると思います。そこで、企業進出の有無についてと、今後見込まれる人口減少への対策のためにも、企業を誘致

私は以前から一般質問で、企業誘致の土地の確保について、早急に新工業系ゾーンの地権者と協議し、同意書をも



財源確保にもつながる企業誘致

らうべきだと訴えてきました。土地がなければ企業進出もないと考えますが、現在までの進捗状況を伺います。

企画財政課長 何件か地権者からの問合せがあり、県との協議を進めていた経過もありますが、誘致には至っておりません。今後とも、企業誘致の受け皿となる土地の同意確保に努めていきます。

住宅地である中央土地区画整理事業について、日野関連企業及び一般企業の社員、従業員等に当町に住んでいただきため、今後さらに単価を見直し、値下げすることができます。

都市建設課長 昨年の価格見直し以降、44区画を販売したこと、現在までに22区画が売却となり、そのほか2区画に買受け申込みがありました。現在は20区画を販売中です。保留地価格については、昨年の値下げ以降まだ1年しか経過しておらず、地価の変動も少ないことから、当面は見直しの予定はありません。今後は社会情勢の変化等による地価の変動を常に注視しています。

町民課長 100人を定員として、先着順で受付をしています。申込状況ですが、平成23年度は12月に、平成24年度は6月1日に定員に達しました。そして、本年度は4月8日で定員に達し受付を終了していますが、受付終了後、約30名の方から問合せがありました。そこで、例年数件のキャンセルが発生した際、優先的に助成が受けられるよう、キャンセル待ちとして5名の方を登録しています。

健康管理や疾病予防をしようと、人間ドックによってより精密な検査を受けようとする人は大変多くいます。このような中で、より多くの町民が人間ドック助成を受けられるよう、助成金の予算額を増額した方が良いと思いますがいかがでしょうか。



宮本直志議員



人間ドック助成をより多くの町民に

町長 本年度は、受付開始早々定員に達しました。年々定員に達する時期が早まっており、受付終了後に数十名の方に対してもお断りをしている状況です。人間ドック健診は、受診者の健康状態を多角的にチェックでき、病気の発生予防や早期発見により、重症化の防止を図るうえで非常に有効なものです。また、年々増

町長 このような大規模で門性が求められる工事は、最近ではほぼ条件付一般競争入札です。条件を付ける場合は、一般競争入札審査会で内容を検討し決定することになるので、その報告を待つて入札を実施します。



大久保敏夫議員

総務課長 学校の改築工事については、近隣市町で実施された10校の例を調査したところ、入札方法として取り入れられたものが全て条件付きの一般競争入札でした。当町でもこれらの例を参考に案を作

入札の結果、最安値の金額を入れた者が落札者となるが、大幅に金額を抑えた者が現れる可能性もある。そこで、



入札は入札審査会を経てから実施

大する医療費を抑制するためにも、重要なものであると考えています。そこで、お断りせざるを得なかつた人に対しても、本年度中に受診していただけます。9月の議会に補正予算を提案させていただけます。多くの町民が利用し、健康管理や疾病予防に役立っていることだと思います。この助成金として200万円の予算が計上されていますが、昨年度及び本年度の申込状況と、定員に達して以降に申し込まれた件数について伺います。

成し、一般競争入札審査会で検討し決定されます。

副町長 工事を安心して任せられる会社であることは必須であると、私なりには理解していますが、条件につきまして、一般競争入札審査会で統一していきたいと考えています。

でも、本年度中に受診していただけます。9月の議会に補正予算を提案させていただけます。多くの町民が利用し、健康管理や疾病予防に役立っていることだと思います。この助成金として200万円の予算が計上されていますが、昨年度及び本年度の申込状況と、定員に達して以降に申し込まれた件数について伺います。

成し、一般競争入札審査会で検討し決定されます。

副町長 工事を安心して任せられる会社であることは必須であると、私なりには理解していますが、条件につきまして、一般競争入札審査会で統一していきたいと考えています。

今回の入札において最低制限価格を設定する考え方があるのか。また、設計単価の公表をするのかお聞きします。

副町長 設計単価の公表、最低制限価格の設定については、近隣市町の実施状況、公表や設定の際の短所や長所、疑問点等を踏まえ、一般競争入札審査会において全員の意見を集約し決定します。



中山勝三議員

税務課長 （※納税組合や徴収率及び他市町との比較について、下表のとおり答弁要約）

生活環境が多様化する現在において、納税者の利便性の向上のため、土曜日の開庁時の納付受付と、コンビニ納税の導入についてお聞きします。

納税は国民の義務です。当町には、徴収率低下を防ぎ安定して税収を得るため、納税組合が組織されています。そこで、組合加入状況と徴収率、また、組合の無い市町村の徴収率についてと、滞納事案の茨城租税債権管理機構への移管件数と税額、実績についています。

平成25年4月1日現在の納税組合状況		
組合数	加入世帯数	加入率
286組合	4,065世帯	62.34%
徴収率の比較（平成24年度現年度分）		
	個人	組合
住民税	90.82%	98.40%
固定資産税	92.92%	98.24%
軽自動車税	91.48%	99.53%
国保税	86.20%	96.87%

税務課長 コンビニ納税につ



給食センターの放射性物質測定装置

町長 放射能対策については、関係各課が一体となって取り組んでおり、定期的に測定されている放射線量の測定結果では、今のところ健康に影響のあるレベルの数値は出でていません。屋外での活動も安全であると考えています。今後も測定を続け、農畜産物が安全安心であることを周知徹底していきます。

今はお放射能への不安もあります。休日の納付受付については、今後も、税務課で現在行っている個別対応で行っていきます。

国の動向等を含め、多面的に検証していく必要があります。休日の納付受付については、今後も、税務課で現在行っている個別対応で行つてきます。

議会傍聴・議場見学しませんか？

より多くの町民の皆さんに議会を感じていただくために、議会傍聴や議会施設見学を受け付けてあります。各種団体や学校の社会科見学などに、ぜひお取り入れください。
なお、議会傍聴席は40席です。また、1階ホールと4階傍聴席入口前のモニターで、会議の様子がご覧いただけます。
次の定例会は9月に行います。詳しい日程は8月末に議会公式ホームページ等でお知らせいたします。



議場の見学に来てくれた中結城小学校児童の皆さん